



## 第35回電気通信普及財団賞 受賞論文 ～テレコム社会科学賞～

<順不同、敬称略>

※受賞者の所属は当論文賞受賞時のものです。

### 入賞

「Understanding governance in contemporary Japan: Transformation and the regulatory state」  
(書籍発刊: Manchester University Press, 2019年1月)

茂垣 昌宏 慶應義塾大学 大学院法学研究科 研究員

本作は、情報通信にかかる規制について 1980 年代以降の規制当局と公取委の行動に関し、政府のガバナンスの変容を「執政中枢」概念を用いて分析している事例研究であり、従来にない新しい視角を示した英語による労作として評価できる。なお、電気通信事業は規制改革の中で許可制ではなくなっており、規制が残っているのは無線局免許（電波法）である。また、委員会方式は政府による番組統制を避けるものとして放送行政に関し論じられてきた。今後はこれらの論点も含めて研究されたい。

### 奨励賞

「戦略的イノベーション・マネジメント」  
(書籍発刊: 中央経済社, 2019年3月)

田中 克昌 日本経済大学 経営学部 准教授

日本の IT 市場におけるユーザーイノベーションの重要性を見出し、また大企業、中小企業のイノベーション努力を強調している点は評価される。本作は、事例を丹念に調査し、分析した結果得られた知見は、情報技術関連市場におけるイノベーション・マネジメントのあり方に貢献する、優れた著書である。過去を顧みるだけにとどまっているのが惜しく、情報技術の加速度的な進化に対応していくための課題などについて今後の研究として残されていると言えよう。

### 奨励賞

「地域 SNS によるガバナンスの検証—情報通信技術を活用した住民参加—」  
(書籍発刊: 効率化書房, 2019年5月)

中野 邦彦 島根大学 地域包括ケア教育研究センター 助教

本作は、地方自治体が導入した地域 SNS を対象に ICT を活用した住民参加によって地域社会のガバナンスがどのように向上したのかについて考察をしている。その際、中央政府の「IT 戦略」「地域情報化政策」の変遷とともに「補完性の原理」「ガバナンス理論」の理論的考察を踏まえつつ、導入期・普及期・衰退期までの一連の動きを、多くの事業を丹念に調査研究している点が高く評価できる。特に失敗事例も含めて検討している点に独自性がある。地域 SNS の衰退には民間の SNS への流出も一因となっている可能性があり、そのような観点からの考察があると、より有効かつ説得的な議論になったのではないかと考えられる。



## 奨励賞

### 「5人目の旅人たち－『水曜どうでしょう』と藩士コミュニティの研究」

(書籍発刊：慶應義塾大学出版会, 2019年10月)

広田 すみれ 東京都市大学 メディア情報学部 社会メディア学科、  
東京都市大学 大学院環境情報学研究科 教授

本作は、北海道テレビの人気番組「水曜どうでしょう」について、なぜ道外でも熱心なファンを獲得できたのかを検証した著作であり、この番組について、ローカル番組の成功例というより、「ネット時代の動画配信ビジネスの先駆例を見る方がわかりやすい」という独創的な指摘をしている点が評価できる。読み物風に書かれているが、学術的にも情報通信の振興にとっても意義のある業績である。